

16

横浜のバイオテクノロジー、世界舞台にデビュー ～BIO2003 Annual Convention～

バイオテクノロジー（生命工学）は、医療、食品、化粧品等々、様々な産業に応用可能な技術として、いまもっとも注目されている技術のひとつです。横浜はバイオ研究機関の集積度やバイオ・ベンチャーの設立件数といった点で、日本でも有数のバイオ産業先進都市となっています。

このような状況の中で、当公社および横浜市では、6月22日～25日、米国ワシントンD.C.で開催の世界最大規模のバイオ・イベント「BIO2003 Annual Convention」（以下、BIO2003）に日本の地方自治体として初めてブースを出展、世界に向けて横浜のバイオテクノロジーを紹介しました。

BIO2003の内容は非常に多彩で、朝のパワー・ブレイクファーストからスタート、その後のブース展示と並行して、米国バイオ界のキーパーソンによるセミナーや商談会が夕方までひっきりなしに開催され、毎晩1,000人規模のレセプションが行われました。

横浜ブースには、バイオ関係者6企業、1機関がブース内に共同出展しました。2コマ＝約20㎡を各社で共用するという“窮屈”な状態でしたが、来場者に対し各社とも積極的に売り込みを行いました。

BIO2003には、米国を中心とした1200を超えるバイオ企業がブースを出展しており、それらを順次まわっていた横浜企業からは、「あまりにもブースの数が多く、3日間で3分の2程度見るのが精一杯」という声も聞かれました。

会期中の6月23日には、中田横浜市長がBIO2003会場を訪問、「横浜ブース」出展企業の労をねぎらうとともに、各国のブースをまわり、

横浜のバイオ産業の現状、市が提供するサポート機関や施設のPR、横浜へのバイオ企業誘致活動を行いました。

また、市長は同日の夜に、会場近くのホテルで行われた現地のバイオ研究者を対象とした講演会で、「今後ともバイオ・ベンチャーが安価に利用できるオフィスやビジネス・チャンスを提供し、横浜を世界のバイオ研究・開発拠点に成長させたい」との抱負を述べました。

ところでBIO2003の各ブースは、いかに注目をあつめるかに熱心で、派手な装飾や演出が随所でみかけられました。その中で横浜ブースは、おとなしい印象を受けました。もし、今後出展のチャンスがあれば、出展内容の充実はもちろん、米国人に負けないマーケティング手法の導入も必要になってくると思われました。

なお、来年（BIO2004）は、米国サンフランシスコで、6月上旬より開催の予定です。

BIO2003 Annual Convention データ

来場者数：バイオ企業経営者、研究者など
16,234名（57ヶ国）

出展ブース数：1,268ブース

主催：全米バイオ産業協会（BIO）

「横浜ブース」出展企業

(株)アドジーン、(株)インプラントイノベーションズ、(株)光洋、(株)システムバイオティクス、(株)ダイナコム、(株)ローマン工業、理化学研究所横浜研究所、以上6社1機関



今回の出展で、「ヨコハマ」の知名度は確実に上がった



中田横浜市長「横浜を世界のバイオ産業の拠点に！」

お問合せ先：国際事業支援課 TEL 045-225-3722

京浜臨海部活性化に向けて ～生麦ファクトリーパーク完成～

鶴見区生麦2丁目、鶴見川と産業道路沿いの約1haの用地に、住工混在による操業の悪化や、敷地不足による事業拡張の困難などに悩む基盤型の中小・中堅製造業者の集積を推進した生麦ファクトリーパークがこのたび完成しました。生麦ファクトリーパーク整備事業は京浜臨海部活性化策の一環として、横浜市と産業振興公社が連携して事業を推進し、事業用地の造成・分譲については産業振興公社が行いました。事業用地は7区画に分けられ、昨年中に全区画の売却が完了し、本年5月までに5社が移転し操業も始まっています。すでに移転している企業は共栄建機(株)、(株)特立電機製作所、(株)日本スーパーヒート、城北工業(株)、(株)蔭山製作所の5社です。残る2区画についても今年度中に移転することとなっ

ています。進出企業は協同組合（生麦ファクトリーパーク協同組合 理事長 菅 克久）を設立し、共同事業にも積極的に取り組んでいく予定です。生麦ファクトリーパークが完成したことで、隣接する鶴見区末広町地区のサイエンスフロンティア計画と合わせて、京浜臨海部の活性化が期待されます。



完成した生麦ファクトリーパーク

残る2区画の建設工事が進められている

スペイン・ムルシア家具展2003開催報告



商談風景

5月27日（火）～29日（木）にかけて、横浜ワールドポーターズ6階特設会場にて、「スペイン・ムルシア家具展」が開催されました。

スペイン・ムルシア州の家具製品を横浜市内の家具関係業者に紹介することを目的とし、主催：スペイン・ムルシア州振興公社、後援：財団法人 横浜産業振興公社で、横浜での開催は今年で4回目となります。

スペインの家具生産は、主に地中海沿岸地

域が盛んで、スペイン南東部に位置するムルシア州には、大木工団地ジェクラがあります。ここに多くの家具メーカーが存在し、その選りすぐりの4社・1団体が出展しました。クラシック、カントリー、モダンといったスペイン南東部の特徴的かつ最も得意とするスタイルの家具やソファ、今回は、初めてリサイクル繊維を使用して織る敷物「ハラパ」も出展されました。

近年の国内市場の低迷や、ユーロの為替通貨の高騰などの理由で、例年に比べると、参加企業数は減少しましたが、来日したムルシア企業により、詳細な商品説明が行われ、商談では、活発な意見交換が行われました。

同展を通じ、更なる国内市場の開拓や国内企業とのビジネスマッチングが図られました。

中堅・中小企業のためのIT活用術

「情報化担当者への実践ITレクチャー ～現場サイドでITを使いこなすために～」

★参加者募集のお知らせ★

企業がITを活用し、最大限の効果を得るためには、経営者によるトップダウンのIT化の推進とあわせ、情報化担当者（あるいは自らの業務をIT化したいと考えている実務担当者）にも経営者の期待に応えるだけの多彩なITスキルが必要になってきます。

本レクチャーは、こうした担当者を対象に、ITを最大限かつ安全に活用するための方法を実習を交えてわかりやすく紹介し、ボトムアップからの情報化を促します。

日程：7月25日(金)「業務分析で、IT化する部分を洗い出す」

8月8日(金)「ビジネス・ソフトで業務の質を上げよう～EXCEL編～」(実習)

8月29日(金)「情報発信は自らの手で～ホームページ作成編～」(実習)

参加費：一般＝2,000円／名(1回あたり)、公社会員＝無料

申し込み方法：<http://www.idec.or.jp> (横浜産業振興公社ホームページ) から

お問合せ先：新事業育成課 後藤 TEL: 045-225-3711

●未来技術市場を読む！…「21世紀ビジネス研究会」開催

21世紀ビジネス研究会では、各分野の注目される先端技術や市場動向、技術ニーズについて情報提供を行っています。また同時に参加者のみなさまの交流を図りながら、「研究開発型企業の方の情報交換・交流の場」を目指しています。皆様どうぞ奮ってご参加下さい。

<21世紀ビジネス研究会 今後の予定>

8月27日(水)「燃料電池の市場と今後」

9月18日(木)「超精密機械加工とMEMS
(超微細加工)の現状と今後」

10月「光情報通信用新素材・
部品の技術と今後の市場」ほか

場所：(財)横浜産業振興公社 会議室

対象者：研究開発型中小企業の経営者、幹部、研究開発部門、新規事業開発担当の方、
テーマに関心を持ち、製品開発・事業化に意欲的な方

参加費：公社会員＝無料 一般＝3,000円／1名(1回につき)

お問合せ先：新事業育成課 畠山 TEL: 045-225-3711

シーズ・ニーズ発表企業を募集します。
「21世紀ビジネス研究会」で発表してみませんか？
貴社の保有技術、求める技術、開発・販売パートナー募集、新規プロジェクト提案など、皆様がお持ちのシーズ・ニーズを募集します。
お気軽にご利用下さい。
【お申込】下記連絡先にお問い合わせ下さい。

横浜市産学連携フォーラム「横浜リエゾンポート2003」開催 ～大学をあなたのパートナーに～

今回で3度目の開催となる横浜リエゾンポートは、「大学と産業界の出会いの港(ポート)」をイメージしています。大学研究者が、企業に向けてダイレクトに研究テーマを提示する場で、市内大学の句の研究に触れることができます。大学が保有する知的資産や技術シーズに関心のある意欲的な企業・ベンチャーキャピタル等の積極的なご参加をお待ちしています。

★参加無料!! (申込み制)

日時：7月29日(火) 10:00～17:30

会場：パシフィコ横浜 国立大ホール1階 マリンロビー
プログラム

東京工業大学長 相澤 益男氏による特別講演に続き、市内理工系8大学のポスターセッション及びワークショップを開催します。この中で横浜市長が産学連携の促進に向けてメッセージを伝えます。ご参加のお申し込みは、FAXまたはE-mailで受け付けます。

詳しくは、<http://joint.idec.or.jp/port/liaisonport.asp> またはお電話にてお問い合わせ下さい。

お問合せ先：産学連携推進部 土屋 TEL: 045-225-3733

～ダンボールの可能性に挑戦～都市型災害の課題を解消

株式会社 太 洋

<会社の概要について教えてください。>

当社は、輸出入、国内貨物の梱包と輸送を行っています。梱包部門と紙器部門に分かれており、事業の割合は7:3程度です。大黒埠頭にメインの梱包工場があり、輸出梱包に対応しています。東芝京浜事業所内にも35～6名の従業員が常駐しています。紙器事業部は、鶴見区駒岡にあり、トータルパッケージシステムの企画・販売・製造を行っています。

<特殊なものを梱包するそうですね。>

発電用プラントを梱包することもあります。超巨大なので運送は夜中に行われます。変わったところでは、展示会向けの自動車も梱包します。人目に触れないように梱包するわけです。販売前の自動車ですから情報が漏れないよう、細心の注意が払われます。特殊な実験設備の梱包が依頼され、海外まで輸送し開梱、再梱包作業をすることもあります。当社の専門の梱包要員が現地へ同行して作業を行います。梱包には、製品のどこをどうおさえれば安全に固定できるかという点に特殊なノウハウがあるのです。

振動、傾斜、湿度、温度の条件を一定に保つシビアな梱包が要求されることもあります。半導体関連の設備は輸送中に振動、傾斜を計測しており、一定以上の振動や傾斜がかかると輸送が途中で止められるなど、厳しい条件があります。このような特殊梱包に対応できるようになるには3年、ベテランになるまでには10年かかると言われています。

<梱包資材の移り変りは？>

梱包に使用する木材の調達先ですが、10年前ぐらいまでは主に東南アジアでしたが、環境問題と現地での需要の高まりから変遷しています。その後は北米のツガ、マツが使用されましたが、北米が景気回復、住宅需要で需給がタイトになり、現在はニュージーランドやチリ産が使われています。

木材の代替品として、プラスチック、スチール、ダンボールなどがありますが、完全に代用することはできません。

<最近開発した100%リサイクル可能なダンボール製防災トイレについてお聞かせください。>

防災トイレには、阪神大震災よりも前から取り組んでおり、開発を重ねていました。2種類の防災トイレを過去に開発しており、自治体などへの納入実績もあります。

防災用品の重要な課題として、使用前の保管場所や使用後の処理があります。これらの問題を解決する商品として、ダンボール製防災用品「クイックブース“安庵”(あんあん)」を開発しました。ダンボールなので収納時はコンパクトになり、100%リサイクルできるので使用後の処理に煩わされることはありません。

輸出にも使われる強化ダンボールを使用しているため、強度があり通常の力では曲げられません。組立ては大人2人で慣れれば10分ででき、工具は不要です。複数個を連結して使用できます。

<販売提携先を募集しています。>

当製品を4月より販売開始しております。ご関心のある方は下記連絡先にお問い合わせください。

<クイックブース 安庵>



※トイレ機能は別売です。
(特許出願中)

(株) 太 洋

代表者：代表取締役社長 鈴木信盛

本社：横浜市港北区大豆戸町375

従業員数：120名

TEL：045-543-7111 FAX：045-543-7115

Webサイト：<http://www.y-taiyo.co.jp/>

「環境行動都市」横浜の創造に向けて

横浜市資源リサイクル事業協同組合

今日、環境対策は世界規模での課題となっています。横浜市は廃棄物増加による環境負荷を抑え、将来の豊かな「環境行動都市」横浜の創造を目的とした「横浜G30プラン(※)」を発表しました。この目標の達成のためには行政のみならず、市民・事業者の協力が不可欠であることは言うまでもありません。今回はリサイクル社会の実現に向けて活発な取り組みをみせる横浜市資源リサイクル事業協同組合（以下、「リサイクル組合」）をご紹介します。

ご存知ですか？

「横浜エコ・リサイクルポート構想」

日本国内では将来的に再生資源物の余剰が予想されていますが、その一方でアジア諸国では資源の枯渇が叫ばれています。リサイクル組合の考える「横浜エコ・リサイクルポート構想」は、横浜の港からリサイクル資源をアジア各国に輸出する拠点を設けることで、国を超えたりリサイクル活動を促進するとともに、国内においても安定したリサイクルの流れを創出しようというものです。今年5月にリサイクル組合が山内市宮埠頭に開所した「リサイクルポート山ノ内」は、東アジア圏の再資源循環サイクル中核拠点としての役割を担い、「環境行動都市」横浜の実現の要として機能しています。



リサイクルポート 山ノ内

循環型リサイクル社会実現のために

循環型リサイクル社会の実現のためには、市民一人一人の意識と地道な行動が欠かせません。リサイクル組合では、前述の「横浜G30プラン」に対し、「回収品の品質管理を徹底し、横浜のものなら安心という『横浜ブランド』の確立を」と、市民・事業者を代表した積極的な提言を行っています。また、学校・自治会等が開催する

社会教育の場への講師派遣や広報誌「月刊リサイクルデザイン」の発行、組合青年部によるセンターリサイクル（公園など指定の場所に資源物を持参して、市民レベルでの資源回収・再利用を促進しようとする場）への参加等を通じて、循環型社会の形成のために市民の参加を促す啓発活動に取り組んでいます。



移動リサイクル教室 出前講師

段ボール等の回収にお困りの商店街等の 方々に朗報です！

リサイクル組合では大量の段ボール発生が見込まれる商店街を対象として「段ボール共同回収システム」による新たなリサイクルの輪を広げています。段ボールは商品を運搬する際には必要不可欠なものです。使用後は処理費を伴った廃棄物になってしまう事業者にとっては悩みの種でもあります。このシステムは各店から出た段ボールを商店街が取りまとめて処理するというもので、店舗毎に業者を呼ぶよりも経済的で、しかも円滑なリサイクルを可能とします。市内有数の商店街のひとつである横浜橋通商店街もこのシステムを活用しており、買い物しやすく環境にも優しい商店街づくりに一役買っています。段ボールや古紙回収にお困りの事業者の方々、いかがですか？

内容のリサイクル活動や商品についてのお問い合わせはこちらに

官公需適格組合
横浜市資源リサイクル事業協同組合
理事長：秋元 康男
TEL：045-316-4050
<http://www.recycledesign.or.jp>

※「横浜G30プラン」とは、平成22年度におけるゴミの排出量を平成13年度より30%削減するという目標を表しており、「G30」で「ゴミゼロ」の意が込められています。
詳しくは、横浜市環境事業局ホームページ
<http://www.city.yokohama.jp/me/pcpb> を参照してください。

地域経済の新たな担い手 コミュニティビジネス

地域のニーズや課題に事業を通じて対応するコミュニティビジネス。350万人を超える人口を抱える横浜市では、市民のニーズや課題が多様化する一方、コミュニティビジネスが発展するポテンシャルが非常に高いといえます。市内ではすでに多数の事業者が意欲的にコミュニティビジネスに取り組んでいます。今回は、市内でのコミュニティビジネスの取り組みを紹介します。

地域の「たすけあい」が事業化

特定非営利活動法人たすけあい ゆい 理事長 濱田 静江さん

南区を拠点に訪問看護ステーション、デイサービス、グループホーム等を展開し、横浜市からは障害者、精神障害者ホームヘルプ事業等を受託。このほか介護保険外のホームヘルプ、デイサービス、送迎サービス等を実施し、地域の福祉課題に広く対応している。

「たすけあい ゆい」は1990年、主婦9名によりスタートしました。当時、主婦以外の何かを始めようと考えていた理事長の濱田さんは、主婦がお互いの仕事を交換することでお金生まれることに気づいたと言います。誰かが隣家のお年寄りの世話をし、時間ができた隣家の人が別の誰かを助けてというように地域での助けあいを広げることで、家庭で抱えていた課題から経済活動が生まれました。

介護保険制度がスタートし、指定事業所になれば今までお世話してきた人を引き続きお世話できないという事情から、1999年、NPO法人に。地域の助けあいが事業化したもので、株式会社等はふさわしくないと考えNPO法人を選んだそうですが「有料でサービスを提供する以上、NPO法人

も株式会社も一緒。プロ意識を持ってあたっています」と濱田さん。

現在はスタッフ約200名、利用者約750名にのぼり、全国のNPO法人の中でも有数の事業規模となっています。「『ゆい』のサービスは、広く公平な行政サービスと対極にあって、利用者の個人的な事情に応えるもの。14年間かけて、きちんと応えられる団体に成長できたと感じています。」



主婦の経験と能力を活かす

オフィスポケット株式会社 代表取締役 丹羽 勝子さん

青葉区を拠点に産前産後サポート「マーマ事業」、ベビーシッター、ホームヘルパー養成研修等を展開。主婦の経験と能力を活かす事業を実施し、女性の働く場を提供している。

16年間は専業主婦だった丹羽さんは、子どもが手を離れたのを機会に仕事を探し始めましたが、主婦の働く場が限られていることに気づきました。そこで主婦が働く場を作ろうと、主婦3名を含む8名が発起人となって、1986年にオフィスポケット株式会社を設立しました。

仕事探しをする中で丹羽さんは、子育て経験のある主婦は母親のプロであることに思い至ったと言います。また、核家族化が進み、若い母親の多くは身近に産前産後のサポートをしてくれる人がいないことに気づき、産前産後サポート「マーマ事業」をスタート

させました。「当時、母親をサポートする事業はほとんどなかったのが独自に開発し、研修や料金設定、マニュアル作りなど万全の準備をしてからスタートしました。」マーマのスタッフは全て子育て経験者。マーマ事業は社会ニーズにあった事業として支持を受け、強い要望に応じて現在は全国13都市に展開しています。

「経営は無理しないことが大切」と丹羽さん。新規事業についても、まずはお金をかけずにできること、得意なことを重視しているそうです。「経営者としても、臨機応変さや慎重な判断が求められる子育ての経験が役立っています。」



この記事は平成14年度に横浜市が実施したコミュニティビジネス実態調査報告書の一部を紹介したものです。調査報告書は下記ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。
<http://www.city.yokohama.jp/me/keizai/promotion/report/030522.html>
横浜市横浜プロモーション推進事業本部 創業・ベンチャープロモーション課
TEL. 045-671-4235

創業するならダンゼン横浜！
～「横浜ビジネスエキスパート派遣事業」のご案内～

ダンゼン便利！エキスパートがあなたの創業・新規事業展開を強力サポート!!

「最低資本金規制の特例を活用して株式会社を設立するための手続きの流れを確認したい」「特許申請は初めての経験なのでプロの意見も訊きたい」「自社開発した製品のマーケティング戦略について業界経験者のアドバイスを受けたい」。これから創業しようという方や新分野へ進出しようという経営者にとって、その行く手にはさまざまな課題が待ち受けています。このような時、その分野に通じたプロフェッショナルのちょっとしたアドバイスがその後の飛躍の大きなきっかけとなる場合があります。当公社では、気軽にこのようなサポートを受けることができる「横浜ビジネスエキスパート派遣事業」を実施しています。

ダンゼンその1 「横浜ビジネスエキスパート派遣事業」とは？

弁護士や弁理士など8分野の国家資格保有者や企業での実務経験者を「横浜ビジネスエキスパート」として登録、横浜市内にて創業・新規事業を展開しようとする個人や企業に年度内3回まで無料（4回目以降は有料）で派遣し、スキルや経験に基づいたアドバイスを行う制度です。

ダンゼンその2 「横浜ビジネスエキスパート」とは？

平成15年7月1日現在、弁護士16名、弁理士12名、税理士42名、司法書士11名、公認会計士21名、技術士32名、社会保険労務士157名、中小企業診断士59名、企業実務経験者93名が登録しています。得意分野などのプロフィールはウェブサイトでご覧することができます。

ダンゼンその3 「オンライン相談」も可能！（7月下旬よりスタート）

「もうちょっと気軽にエキスパートに相談できるメニューはないの?」。そんな声にお応えしてインターネットを活用した「オンライン相談」にも対応します。面談までに至らない相談事項について、年度内5回まで無料でエキスパートが対応します。



後になって「こんなはずでは…」とならないように、まずは気軽にプロに訊いてみましょう。申込方法など詳細はウェブサイト又は担当まで資料のご請求を！

<http://www.danzenyokohama.jp>

お問合せ先：新事業育成課 佐野 TEL 045-225-3711

◆ 産学連携事業化促進事業

“産学交流～研究開発～事業化”をトータルサポート！

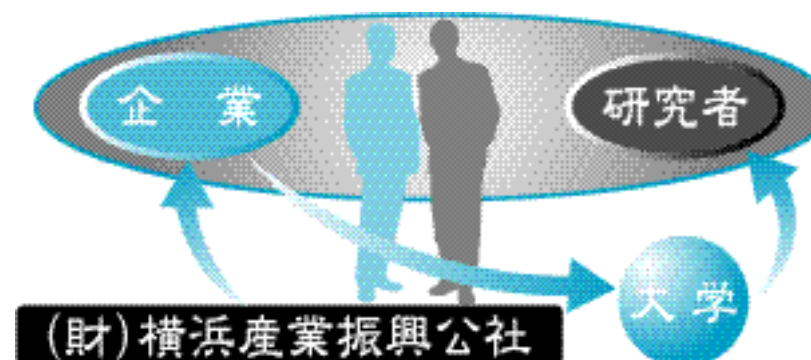
次世代を切り開く新たな産業技術の創出に向けて、市内に立地する8つの理工系大学や理化学研究所等の研究機関と企業との連携を推進しています。

今年度は新たに、産学連携の実績のない市内中小企業等が、より産学連携に取り組みやすい助成制度（→①）を創設するとともに、優れた研究成果の早期事業化を図るため、技術・経営・マーケティング等の知識豊富な人材によるコーディネート活動（→②）を開始します。

① 産学共同研究スタートアップ促進助成

- 対 象：産学共同研究への取り組みを目指す横浜市内の中小企業
- 内 容：研究に着手する際の準備経費を助成します。
（助成率1/2、限度額50万円）

- ・研究材料や機材の購入
- ・市場ニーズに見合う技術か否かの調査
- ・技術内容が既存の特許に抵触するか否かの調査など

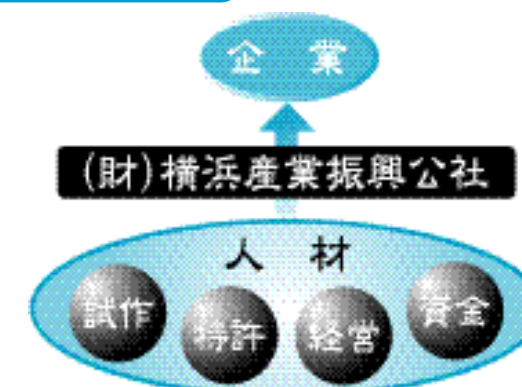


本格的な共同研究の一步手前にかかる経費が助成対象に！

② マネジメント・プロデュース事業

- 内 容：実務経験豊富な「人材」が、研究成果の事業化をお手伝いします。
- 人 材：技術開発及び経営の実務経験者を、案件ごとにコーディネートして派遣。

- ・試作開発の検討
- ・マーケティング戦略策定アドバイス
- ・技術提携企業の紹介
- ・資金計画の提案
- ・デザイン等品質向上の提案
- ・特許戦略の策定など



プロ集団が、事業化に不可欠な経営戦略策定をサポート！

お問合せ先：産学連携推進部 TEL 045-225-3733

大学発ベンチャーの今！ 「理研・横浜研究所発！初！！バイオベンチャー！」

平成13年に『平沼プラン』で“大学発ベンチャー3年1,000社”を発表した後、経済産業省の統計によると、大学発ベンチャーの起業数は現在約500社を越えています。産学連携推進部では、横浜に関連ある“大学発（研究機関発）ベンチャー”を取り上げ紹介します。今回取り上げる「(株)インプラントバイオベンチャー」は、理化学研究所横浜研究所ゲノム科学総合研究センター（GSC）の松井先生らが中心となって設立した理研発ベンチャーです。

▼(株)インプラントバイオベンチャー

(株)インプラントバイオベンチャーは、理研GSCと理化学機器を開発・販売するサイメディア（東京都台東区）が共同で設立した理研・横浜発ベンチャーです。理化学研究所が承認したベンチャーで植物バイオ関連は初めてであり、代表取締役にはサイメディアの取締役役用技術研究部長の高根健一氏が就任。理研GSC植物ゲノム機能情報研究グループ植物変異探索研究チームリーダーの松井南氏他2名が取締役を兼任するほか、研究員2人で業務を開始します。

代表者の高根氏は、つくばにある農業生物資源研究所などで植物バイオ研究に携わった後に、サイメディアに入社。入社後は産業技術総合研究所との共同研究に携わっていました。当時サイメディアは、理化学機器を理研などの研究者に販売する一方で、共同研究（人を派遣）を実施し、その成果の特許化、事業化、起業というスキームで事業展開していました。このような背景からサイメディアと松井先生との共同研究が、2000年の7月からスタートしました。共同研究は順調に進み、サイメディアと理研GSCの松井氏、研究員の中澤氏が開発した「塩基多型（SNPs）を用いた遺伝子マッピング（地図）技術」は2001年2月に特許出願済み。この特許技術を事業化するのが、インプラントバイオベンチャーです。

同社の主要な技術は大きく2つあります。1つ目は前述の「遺伝子マッピング技術」で、例えば、ある特徴のある形質を持ったシロイヌナズナの変異株がある場合、その変異がどの遺伝子（ゲノム領域）の由来かSNPsを用いて見出しを行います。電気泳動を必要とするDNAマーカーを利用した遺伝子マッピングに比べ、SNPsを利用した検出装置で簡便に検出する方が、解析速度が速いのが特徴です。高根氏はこのマッピング技術についてこう語っています。



代表取締役 高根 健一

「シロイヌナズナには5本の染色体があります。これを日本中を走る5つの新幹線の路線と想像してみてください。例えば、それでは、探したい遺伝子が一体どの染色体（路線）にあるのか？東海道新幹線の名古屋駅あたりにありますねとか、この遺伝子は東北新幹線の福島と仙台の中間あたりにありますね、といったよう

にだいたいこの辺にあります、といった検出のサービスです。通常学生1人が1年かけて行う解析を2週間でできる特徴があり、バイオ研究のスピードがさらに加速している昨今の研究者ニーズに応えるサービスなのです。」

また高根氏は、「設立後の1年間はこの受託解析サービスを軌道にのせたい。」と意欲を語ります。

このサービスのユーザーとしては世界中のバイオ研究者を視野に入れており、既に日本の大学研究室及び1企業からの引き合いがあるということです。

サービスの料金ですが、ラフマッピング、セミファインマッピング、ファインマッピングと3段階に分かれています。1つのサンプルに対してラフからセミファインまでセットにして、40万円を予定しており、ファインの方は要相談ということです。

もう1つの業務は、「フォックスハンティングシステム」と呼ばれるもの。このシステムは、植物の完全長cDNAをAgrobacteriumの花感染メカニズムを利用して、遺伝子が大量に発現したシロイヌナズナ個体を迅速に作出する技術です。市川氏らによれば、遺伝子を大量に発現させると、どんな遺伝子でも外的な形質として観察されるといいます。現れた形質をもとに、有用遺伝子のスクリーニングができるということです。今後、さまざまな作物への適用も視野に入れており、完全長cDNAとその遺伝導入個体作出技術を基に、例えば種子ライブラリーの作成と販売などの事業展開をしていく計画です。

「国内での植物バイオの産業基盤は、まだ未成熟状態です。まずは、植物バイオの研究者をサポートしていく事業を始めるのもいいと思いました。」と高根氏は語っています。当面マッピング技術による遺伝子受託解析サービスで、3年後に3億円の売り上げを目指します。理研横浜研究所が初めて承認した“植物バイオベンチャー”の今後の動向に注目！

【(株)インプラントバイオベンチャー】

- 所在地：〒230-0046 横浜市鶴見区小野町75-1 506号室
- 代表者：代表取締役 高根 健一
- 設立年月日：2003年4月17日
- 業務内容：植物シーンにおける有用遺伝子の高速解析の受託及び研究開発
- 資本金：2,000万円
- 従業員：役員5名、研究員2名 他 科学技術顧問（和田昭允GSCセンター所長）
- 連絡先：TEL：045-500-0538 FAX：045-500-0578
- U R L：<http://www.inplanta.jp>

リーディングベンチャープラザ入居企業紹介 「愛媛大学バイオベンチャー・(株)セルフリースサイエンス」

リーディングベンチャープラザは、産学共同の研究プロジェクトの成果を事業化しようとする企業等に事業拠点を提供するインキュベーション施設です。この施設が完成し、有望なバイオベンチャーが多数入居することにより、鶴見区末広地域は日本のみならず、世界に発信できるバイオ拠点になると期待されています。今回は、入居企業の中から、愛媛大学発のバイオベンチャー企業「(株)セルフリースサイエンス」を紹介します。

▼(株)セルフリースサイエンス

(株)セルフリースサイエンスは、愛媛大学遠藤弥重太教授の研究成果（シーズ）を事業化したベンチャー企業です。遠藤教授の研究成果は「無細胞たんぱく質合成法」。一般的にタンパク質は、大腸菌などの生きた生体内（in vivo）で合成されますが、遠藤教授は小麦はい芽内のリボソームを利用してタンパク質を合成することに成功しました。目的のタンパク質の設計図であるDNAの転写産物（mRNA）と原料のアミノ酸などを小麦はい芽の抽出液に入れて合成します。大腸菌や酵母の細胞内で作る場合、人間の体内で働くような複雑なタンパク質を合成することが困難でしたが、この新しい手法なら合成が困難であったタンパク質を作ることが出来ると共に、大量合成も可能です。

同社の代表取締役は名取幸和氏、遠藤教授は取締役役に就きました。名取氏は、元三菱化学の理事を務めた後、昨年の11月に同社設立に携わりました。遠藤教授との出会いは、三菱化学時代（2000年8月）にさかのぼり、会社設立の経緯について名取社長はこう語ります。

「当時、三菱化学は遠藤教授と“タンパク質合成技術”に関連して共同研究を行っていて、特許を数件出願していました。また、遠藤教授と共同研究を行っている企業は多数ありまして、京都の和研薬や東洋紡など共同特許の数は40件以上に上っていました。そこで各社と協議をして、“1つの会社を設立し、特許を遠藤先生に集約しよう。”ということになったことが同社の設立のきっかけです。」

同社の主要事業は大きく2つあげられます。ひとつは遠藤教授の特許権を活用する“共同研究・事業提携とライセンス事業”。もう一つが前述の「無細胞タンパク質合成技術」を活用した“タンパク質合成システム”の提供・普及事業です。同社はタンパク質を合成するために約50ある転写・翻訳工程を完全自動化することに世界で初めて成功し、高速で大量に“タンパク質合成”を可能にしました。この無細胞タンパク質合成装置の深化は、国費プロジェクトに採択され6億8百万円の補助金が導入され、さらに高性能の装置の開発にも着手しています。すでに同社の技術力は世界から着目され米国のバイオ企業と契約が成立し、年間1億円を超えるビジネスがスタートしました。このビジネスには、当社の国際部（WBC横浜輸入ビジネス促進センター）も相談に応じて、この4月から米国への輸出も始まっています。

「この技術、装置は今まで取得が不可能だった多様なタンパク質を大量かつ自由に合成できます。これは、ま

さにゲノム・遺伝子技術を一変させたPCR（増幅機）と同等あるいはそれ以上の技術であり、“タンパク質のPCR”ですね。」と名取社長は熱く語ってくれます。

最後に名取社長にリーディングベンチャープラザに入居した経緯を伺いました。

「ここ横浜サイエンスフロンティアと呼ばれる地域は、理化学研究所を始め、横浜市立大学の連携大学院も立地しています。つまり、ゲノム関連に関して世界の頭脳がこの横浜に集結するわけです。そのメリットは大きいですが、意味がありません。これらすべてが有機的に連携することが重要だと思います。バイオベンチャーにとっては、研究を行う上でどうしても必要な設備があります。ただし、高額なものが多くとても1ベンチャーでは保有することはできないのです。例えばバイオ研究に必要な施設を共同利用可能にするなどといった連携が図れるだけで、ビジネスチャンスは拡がりますね。」

産学連携推進部では、リーディングベンチャープラザの入居企業の様々なニーズに対応し、ビジネスチャンスをサポートする事業を行っています。セルフリースサイエンス社については、技術リエゾン事業の一環で、横浜市立大学連携大学院でタンパク質の機能解析を行っている西村善文教授を紹介し、共同研究の連携が始まりました。

「1、2年以内に店頭公開を目指しますよ。」と社長の意気込みはかなりのもの。横浜から発信される新しい技術に世界中が注目しています。

【(株)セルフリースサイエンス】

- 所在地：〒230-0046 横浜市鶴見区小野町75-1 513号室
- 代表者：代表取締役 名取 幸和
- 設立年月日：2002年7月1日
- 業務内容：無細胞タンパク質合成技術を活用したライセンス事業及び共同研究事業
- 資本金：5,750万円
- 従業員：取締役5名 研究者9名 事務職7名 アルバイト12名
- 連絡先：TEL：045-500-2115 FAX：045-500-2117
- U R L：<http://www.cfsciences.com/>



左の装置が「無細胞タンパク質合成装置」左から森下：横浜研究センター長 名取社長、研究員

横浜・中国産業クラブ/実務講座①

「中国強制認証制度について」実務講座を実施

横浜・中国産業クラブでは5月26日(月)に中国強制認証制度セミナーを実施しました。

今回は本制度の日本でのオーソリティ、ULエーペックスの奥野克幸氏をお招きして、制度の解説をしていただきました。当日は横浜市内企業を中心とする72名の皆様にご参加いただきました。この制度は「CCCマーク制度」とも言われ2002年5月1日より施行されています。制度の対象は電気電子製品、電気通信端末設備、自動車関連製品をはじめ19種類132品目(下記表ご参照)となっており、完全施行された2003年5月1日以降はこの認証がなければ中国への出荷・

販売・輸出ができなくなるということでした。ただし、急性重症呼吸器症候群(SARS)の流行により、中国での諸手続が滞り、完全実施は8月1日まで延びるという見通しです。申請手続は中国で行われ、認可までにはかなりの時間を要するとのこと。日本ではULエーペックス(<http://www.ulapex.jp/>)を始めいくつかCCC取得支援のサービス会社があります。

なお、公社までご連絡いただければ、サービス会社のご案内を致しますので、お気軽にお問合せ下さい。



認証マークラベル

CCC第一次対象品目

電線・ケーブル(5品目) 電気回路スイッチおよび保護用または接続用電気装置(6品目)
 低圧電気部品(9品目) 小電力モーター(1品目) 電動工具(16品目) 溶接機(15品目)
 家庭用およびその他これに類する用途の電気機器(18品目)
 オーディオおよび映像機器各種(放送および自動車用の音響機器は含まない)(16品目)
 情報技術機器(12品目) 照明機器(2品目)(電圧が36V未満の照明機器は含まない)
 電気通信端末設備(9品目) 自動車および安全付属部品(4品目) 自動車のタイヤ(3品目)
 安全ガラス(3品目) 農業機械(1品目) ラテックス製品(1品目) 医療機器製品(7品目)
 消防用製品(3品目) 侵入防止警報探知機(1品目)

横浜・中国産業クラブ(中国ビジネスに関心のある横浜企業向け)

本年度横浜中国産業クラブでは下記のように定例会、専門研究会、実務講座を実施します。詳細や最新情報はホームページ(<http://sh.idec.or.jp/jp/index.html>)をご覧ください。

【定例会】

第2回定例会予定 日時:10月8日(水)

【中国専門研究会】※登録制の分科会です。内容をご覧になってお問い合わせ下さい。

- ◆中国情報産業分科会
- ◆中国自動車部品産業分科会
- ◆中国携帯電話・移動体通信ビジネス分科会
- ◆上海ビジネス分科会

【実務講座】

法務講座は終了。年末、年初にかけて会計税務講座を開催する予定です

お問合せ先: 国際経済交流課 長谷部 TEL 045-225-3724

上海駐在員報告
「中国市場へのアクセスの違い」

中国市場におけるビジネスチャンスが、語られてからすでに相当な年月がたっています。ここ上海経済圏(上海市、江蘇省、浙江省)だけに限っても、人口1億3500万人の規模と、ここ10年間の平均GDP成長率10%以上に伴う所得増加という量と質を有した市場が今、まさに出現しています。

今回は、この市場を現在、日系企業はどう開拓しているのか。それに対し、最近急速に成長している民族系民営(私)企業がどう開拓していて、違いがどうなのかについて報告いたします。

その前に、注意しなくてはならないことは、上海経済圏(中国も)はデフレであり、また経済成長の需要項目としては民間消費の規模は決して大きくないということです(換言すれば経済成長を牽引しているのは公共事業、民間設備投資、輸出ということです)。たとえば消費者物価指数(2001年)を見てみると、対前年度比で微増となっていますが、その中味は通信、教育、娯楽といったサービス関連の価格が大幅に上昇していることを反映しているのであって、耐久消費財など物の値段は明らかに下がっています。

その意味では、上海の市場構造は、ある意味で日本に似ているといっても過言ではなく、競争の厳しさからすればそれ以上といえるかもしれません。すなわち(規制業種を除けば)、新しい市場が形成され一定の規模を有すると、中国民族系、台湾、香港、韓国、欧米、日系企業が参入、値崩れが一気に急速に進み、急速に成熟化する構造となっています。

さて、このような市場に対して日系企業はどのようにアクセスしているのでしょうか。日系企業の事業展開の特徴は(1)事業展開には慎重な姿勢が基本であり、まずは小規模でスター

トする。(2)立ち上げ当初は、販売よりも生産に最大限の注力を行う。企業(あるいはその製品)の信用と看板(ブランド)を守るため、想定できるあらゆるクレームに対処できるよう究極的な物作りを目指す。(3)また、製品に内蔵されている部品群については、本社サイド(あるいは代表的ユーザー)の認証が必要であり、この認証には試験期間として少なくとも半年以上の歳月がかかる(つまり現地調達化にも時間がかかる)ため、短期間での大幅なコストダウンに時間がかかる等といえるでしょう。

それに対して、昨今急成長し、その存在が注目されている民族系民営企業は、市場に対して事業展開のスピードと販売重視を一つのスタイルとして持っているように思われます。彼らは、製品技術や生産管理に対しては、技術先進地すなわち、台湾、韓国、日本、欧米から導入し、組み合わせればよいと、ある意味で割り切りをもっています。

それ以上に、関心を寄せるのが販売網の構築と販売シェア獲得に伴うブランドの構築といえます。すなわち、市場が成熟化する前にいかに早く市場を制覇し、ブランドを確立するかを戦略としているのです。そのため、急成長民営企業の中には、従来とは全く関係のない業界分野(従来業務の周辺分野でない)においてわずか5~6年でトップシェア企業になるケースさえあります。

これらだけを取り出してみますと、日系企業の事業展開と比較して民族系民営企業のスピードと販売力が特段、注目を浴びるわけです。しかし、これを別の視点で冷静に考えてみると、懐の広い多様な中国の市場で、採用している戦略が違うといえるでしょう。すなわち、民営企業は上記のような目的で一気に勝負に出てくるのに対して、日系企業は、市場の次の段階、すなわち同じ市場内で技術革新が生じた時(革新的な技術が付加された製品が市場に登場した時)、その技術力で新たに市場を再開拓する狙いがあると思われれます。



中国最大の繁華街上海南京路でブランド漫透作戦を繰り広げる 紳士服のヤンガー(写真左)と女性下着の古今(写真右)



アセアンビジネス促進の架け橋に！ ～タイー 横浜企業商談会開催～

6月23日(月)、横浜ワールドポーターズ内にあるイベントホール及び横浜輸入ビジネス促進センター(WBC)で、タイ国投資委員会(BOI)企業ミッションであるタイ自動車関連産業を中心とした製造業17社が来浜され「タイー横浜企業商談会」を開催しました。

タイと横浜の経済交流は、タイ企業経営者の受入や市内企業を派遣し、現地で商談会を行う「横浜ーアセアンビジネスネット」をバンコクでここ2年連続で開催する等、ネットワークは年々強まってきており、今回の商談会はタイ側の重要なビジネスパートナーであるBOIからの要請を受けて開催しました。

■ タイビジネスセミナー

始めにタイ・トヨタの中川氏より「トヨタのアセアン戦略～タイを中心として」と題し、ご講演をいただきました。「タイ自動車産業の成長は今後も見込まれており、タイに研究開発拠点を設立することを決定した」等、アセアンの中でも重要な位置付けであることが伺えました。

引き続き、アルファインダストリー(タイランド)(本社:(株)アルファ/横浜市金沢区福浦1-6-8、キー&ロックを中心としたセキュリティ製品の開発・製造・販売)常務取締役の大井氏より「タイにおけるビジネス成功の秘訣」と題し、ご講演をいただきました。タイ進出の動機、進出に伴い直面した問題等、実際にタイに進出している市内企業からの経験談とあって身近に感じられ、参加者の方々は熱心に耳を傾けていました。



タイ・トヨタ中川氏による講演

■ タイー 横浜企業商談会

商談会に先立ち、タイ企業との情報交換として名刺交換会を行った後、個別商談会に移りました。「現地での委託生産の可能性」、「タイ進出に向けた候補地の選定」等、約50件の活気あふれる商談が行われ、今後のビジネスチャンス拡大に向けて積極的にタイ企業と商談を行う市内企業の姿が多く見受けられました。新たなビジネスパートナー発掘への強い意欲が感じ取れたと同時にタイでのビジネス発展の可能性を伺い知ることが出来ました。

今回の商談会を通じて1件でも多くのビジネスが成立するようサポートの充実を図るとともにアジア地域の関係経済機関との経済交流を深め、市内企業の皆様の海外ビジネスに有用な事業実施に努めてまいります。



講演に引き続き行われた商談会光景

国際ビジネスに意欲的な中小企業を応援します

「国際産業開発助成制度」の利用企業を募集しています。「国際産業開発助成制度」は新たに外国から技術を導入したい・外国企業と販売提携したいなど、海外ビジネス事業立ち上げのための事前調査に係わる経費の一部を助成する制度です。事業の発展にぜひ、ご活用下さい。

- ◆申込期間 平成15年6月23日(月)～8月8日(金)
- ◆助成対象者 横浜市内に事業所を有する中小企業者
- ◆助成対象事業 具体的な事業計画を有し、2年以内の事業化を目指す、新規性が高く、成長性が期待できる事業
- ◆助成限度額 対象経費の2分の1以内 限度額200万円
- ◆助成対象経費 コンサルタント、弁護士等への調査委託費
許認可取得手続き費 サンプル購入、外注製作費
外注試作費 見本市出展費
- ◆対象経費適用期間 平成15年1月から12月末まで

お問合せ先：国際事業支援課 竹浪 TEL 045-225-3722

横浜情報文化センターからお知らせ

横浜情報文化センターでは、来年2月に開通予定のみなとみらい21線「日本大通り駅」との接続工事が順調に進んでいます。また、本町通りの道路整備もまもなく完成の予定です。

この3月、当センターに隣接する横浜都市発展記念館・横浜ユーラシア文化館が開館するとともに、旧居留地消防隊地下貯水槽遺構の公開もはじまりました。

今回は、これらの施設をご案内いたします。

横浜都市発展記念館

横浜は1859(安政6)年の開港により、国際貿易都市としてのあゆみを始め、その後、1923(大正12)年の関東大震災や1945(昭和20)年の横浜大空襲により、大きな被害を受けながらも、それらを乗り越えて発展してきました。

横浜都市発展記念館では、現在の横浜市をよりよく理解するために、その原型が形成された昭和戦前期を中心にして、「都市形成」「市民の暮らし」「ヨコハマ文化」の三つの側面から、都市横浜の発展のあゆみをたどります。



「都市形成」ゾーン

このゾーンでは、都市計画、交通網、ライフライン、建造物といった都市を捉えるさまざまな視点を通して、都市横浜が形づくられていく過程を紹介します。

「市民の暮らし」ゾーン

このゾーンでは、住宅様式、間取り、生活用具といった住環境の変化をたどりながら、横浜に住む人びとの暮らしの移り変わりを紹介します。

「ヨコハマ文化」ゾーン

このゾーンでは、にぎわう街としての横浜のさまざまな横顔にふれるとともに、横浜で育まれた都市の娯楽の世界を紹介します。



横浜ユーラシア文化館

ユーラシアとは、ヨーロッパとアジアを合わせた広大な地域で、横浜はその東端に位置します。横浜ユーラシア文化館には、東洋学者江上波夫氏が、横浜市に寄贈されたユーラシア全域にわたる考古、歴史、美術、民族資料約2500点、文献資料約25000点が収められています。

常設展示では、古代オリエント文明の遺産から現代の民族衣装まで網羅し「砂漠と草原」「色と形」「技」「装う」「伝える」という新しい切り口で分かりやすく展示しており、様々な民族や文化の特徴や相違点が楽しめます。

建物解説

1929(昭和4)年に横浜中央電話局の局舎として建てられた歴史的建造物です。戦後も、横浜市外電話局として長く利用されていましたが、NTTの移転を機会に、横浜市の施設として保存活用されることになったものです。平成12年度には、「旧横浜市外電話局」として横浜市認定歴史的建造物となりました。



旧居留地消防隊地下貯水槽遺構

この貯水槽は、明治4(1871)年から明治32(1899)年までこの場所を本拠地とした居留地消防隊の防火貯水槽として、明治26(1893)年頃に建造されたものです。

以後100年以上も良好に保存され、昭和47年まで実際に使用されていました。

構造物の特徴は、内部のヴォールト(アーチ)型の天井と十字の補強用間仕切りによって4室に分かれていることで、役割を終えた現在でも地下水の流入により常時貯水されています。

また、この場所は居留地消防隊が本拠地として使用した後も、日本初の消防車、救急車が配置されるなど、日本における近代消防ゆかりの地ともいえます。

この保存整備では、歴史的建造物の保存と見やすい展示を考え、貯水槽の一部を地中から掘り出し、外観が常時公開されているほか、取水口であった部分に窓を設置し内部の様子をご覧になれます。

ご案内

開館時間/9:30～17:00(入館は16:30まで)
休館日/毎週月曜日・年末年始
入館料/各館一般(高校生以上)200円、小・中学生100円、その他セット料金あり
交通アクセス/JR関内駅南口・市営地下鉄関内駅1番出口下車徒歩10分
または桜木町駅から市営バス「県庁前」下車徒歩1分
所在地/〒231-0021 横浜市中区日本大通12
電話番号/045-663-2424



ご案内

公開時間/9:00～19:00(原則として閉鎖日なし)
入館料/無料
所在地/〒231-0021 横浜市中区日本大通13
問い合わせ電話番号/045-334-6572(消防局施設課)